



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL <https://www.kitagin.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 石塚 恭路
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 小寺 雄太 (TEL) 019-653-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,507	0.3	931	82.2	585	96.6
2021年3月期第1四半期	5,493	0.6	511	15.4	297	10.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,229百万円(△15.3%) 2021年3月期第1四半期 1,452百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	69.29	68.82
2021年3月期第1四半期	35.33	35.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,713,547	75,494	4.4
2021年3月期	1,665,633	74,476	4.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 75,372百万円 2021年3月期 74,323百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	△1.3	1,000	△24.4	600	△22.6	70.98
通期	21,400	△4.5	2,400	△14.6	1,300	△14.6	153.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	8,793,776株	2021年3月期	8,793,776株
2022年3月期1Q	332,194株	2021年3月期	343,780株
2022年3月期1Q	8,452,055株	2021年3月期1Q	8,429,512株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
2022年3月期 第1四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2021年4月1日～2021年6月30日)の経常収益は、リース関連収入が減少したものの、資金運用収益および役務取引等収益が増加したことなどから、前年同四半期比14百万円増加して5,507百万円となりました。

経常費用は、営業経費およびリース関連費用が減少したことなどから、前年同四半期比405百万円減少して4,576百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比420百万円増加の931百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比288百万円増加の585百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高(譲渡性預金含む)は、個人預金および法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比402億円増加して1兆4,342億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末比17億円増加して9,458億円となりました。

有価証券残高については、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前連結会計年度末比83億円減少して3,480億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想については、2021年5月14日公表の数値から変更はございません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	316,398	373,872
コールローン及び買入手形	10,238	6,858
買入金銭債権	296	270
商品有価証券	97	90
金銭の信託	4,560	5,407
有価証券	356,474	348,095
貸出金	944,184	945,890
外国為替	1,255	1,510
リース債権及びリース投資資産	7,552	7,759
その他資産	9,681	10,497
有形固定資産	14,900	14,817
無形固定資産	670	622
退職給付に係る資産	1,279	1,306
繰延税金資産	131	131
支払承諾見返	5,038	3,409
貸倒引当金	△7,128	△6,994
資産の部合計	1,665,633	1,713,547
負債の部		
預金	1,390,913	1,431,205
譲渡性預金	3,000	3,000
借入金	177,021	183,958
その他負債	9,272	10,540
賞与引当金	317	82
役員賞与引当金	21	—
退職給付に係る負債	1,799	1,803
役員退職慰労引当金	3	1
睡眠預金払戻損失引当金	102	101
ポイント引当金	15	19
繰延税金負債	1,450	1,735
再評価に係る繰延税金負債	2,200	2,195
支払承諾	5,038	3,409
負債の部合計	1,591,156	1,638,052
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	50,464	50,849
自己株式	△878	△848
株主資本合計	62,336	62,751
その他有価証券評価差額金	6,981	7,626
土地再評価差額金	4,835	4,825
退職給付に係る調整累計額	170	169
その他の包括利益累計額合計	11,987	12,620
新株予約権	152	122
純資産の部合計	74,476	75,494
負債及び純資産の部合計	1,665,633	1,713,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	5,493	5,507
資金運用収益	3,754	3,837
(うち貸出金利息)	2,930	2,978
(うち有価証券利息配当金)	795	787
役務取引等収益	628	714
その他業務収益	1,043	818
その他経常収益	66	137
経常費用	4,981	4,576
資金調達費用	61	45
(うち預金利息)	59	42
役務取引等費用	591	596
その他業務費用	944	731
営業経費	3,138	3,043
その他経常費用	245	158
経常利益	511	931
特別損失	9	11
固定資産処分損	9	3
減損損失	—	7
税金等調整前四半期純利益	502	920
法人税、住民税及び事業税	204	334
法人税等合計	204	334
四半期純利益	297	585
親会社株主に帰属する四半期純利益	297	585

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	297	585
その他の包括利益	1,154	644
その他有価証券評価差額金	1,141	645
退職給付に係る調整額	12	△1
四半期包括利益	1,452	1,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,452	1,229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2022年3月期 第1四半期決算説明資料

1.損益状況【単体】

> **経常収益**は、資金運用収益や役務収益が増加したことなどから、前年同四半期比402百万円増加の5,070百万円となりました。
 > **業務粗利益**は、貸出金残高の増加による貸出金利息の増加と、役務取引利益が増加したことなどから、前年同四半期比271百万円増加の4,089百万円となりました。
 > **コア業務純益**は、業務粗利益が増加したことに加え、経費が減少したことにより、前年同四半期比351百万円増加の1,124百万円となりました。
 > **経常利益**は、コア業務純益が増加したことに加え、株式関係損益が増加したことなどから、前年同四半期比519百万円増加の1,180百万円となり、**四半期純利益**は、前年同四半期比387百万円増加の850百万円となりました。
 > なお、2022年3月期第2四半期累計期間業績予想比進捗率は、経常収益が55.1%、経常利益が107.2%、四半期純利益が121.4%と順調に推移しておりますが、今後の与信費用発生の可能性も考慮し、業績予想については2021年5月14日公表の数値から変更はございません。

(単位:百万円)

	当四半期 22年3月期 第1四半期累計期間		前年同四半期 21年3月期 第1四半期 累計期間	22年3月期 第2四半期 業績予想値 (6ヶ月間)	<参考> 21年3月期 実績 (12ヶ月)
		増減			
経常収益	5,070	402	4,668	9,200	18,786
業務粗利益	4,089	271	3,818		15,248
資金利益	4,100	200	3,900		15,183
役務取引等利益	△ 31	80	△ 111		△ 153
その他業務利益	20	△ 9	29		218
うち国債等債券損益	19	△ 5	24		112
経費(除く臨時処理分)(△)	2,946	△ 73	3,019		11,849
うち人件費(△)	1,527	△ 25	1,552		6,135
うち物件費(△)	1,234	△ 41	1,275		4,989
実質業務純益 ※1	1,143	345	798		3,398
コア業務純益 ※2	1,124	351	773		3,285
除く投資信託解約損益	1,124	405	719		3,231
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	—	△ 43	43		73
業務純益	1,143	388	755		3,325
臨時損益	36	129	△ 93		△ 707
うち不良債権処理額(△) ②	—	△ 15	15		986
うち貸倒引当金戻入益 ③	21	21	—		—
うち償却債権取立益 ④	8	△ 1	9		64
うち株式等関係損益	△ 25	69	△ 94		81
経常利益	1,180	519	661	1,100	2,617
特別損益	△ 11	△ 2	△ 9		△ 247
税引前四半期(当期)純利益	1,169	517	652		2,369
法人税等(△)	319	130	189		906
四半期(当期)純利益	850	387	463	700	1,463
実質与信費用(△) (=①+②-③-④)	△ 29	△ 78	49		995

※1 実質業務純益=業務粗利益-経費 ※2 コア業務純益=実質業務純益-債券損益

2.預金、貸出金等の残高【単体】

> 当四半期末の**預金残高**は、個人預金及び法人預金が増加したため、預金残高全体（譲渡性預金含む）では前年同四半期末比478億円増加の1兆4,361億円となりました。
 > **預かり資産残高**は、生命保険残高が減少したため、前年同四半期末比13億円減少の1,148億円となりました。
 > **貸出金残高**は、事業性貸出及び個人ローン残高が増加したため、前年同四半期末比298億円増加の9,532億円となりました。

（1）預金残高

（単位：百万円）

	2021年6月末 (A)	2020年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	2021年3月末
預金総額（譲渡性預金含む）	1,436,130	1,388,318	47,812	1,395,513
預金	1,433,130	1,385,318	47,812	1,392,513
個人預金	1,018,807	992,940	25,867	1,004,920
法人預金	372,329	346,039	26,290	365,825
公金・金融機関	41,994	46,338	△ 4,344	21,767
譲渡性預金	3,000	3,000	0	3,000

（2）預かり資産残高

（単位：百万円）

	2021年6月末 (A)	2020年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	2021年3月末
生保・投信預かり残高	114,848	116,170	△ 1,322	113,480
生命保険	84,435	88,627	△ 4,192	84,260
うち個人年金保険	9,881	11,094	△ 1,213	9,878
投資信託残高	30,412	27,543	2,869	29,220

（参考）

国債等預かり残高	12,125	6,948	5,177	11,162
----------	--------	-------	-------	--------

※生命保険は「有効契約の保険料残高(平準払保険を除く)」を記載しております。

（3）貸出金残高

（単位：百万円）

	2021年6月末 (A)	2020年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	2021年3月末
貸出金総額	953,266	923,394	29,872	950,597
事業性貸出金	491,662	485,663	5,999	508,339
個人ローン	383,142	353,570	29,572	366,973
住宅ローン	354,347	324,136	30,211	337,981
その他ローン	28,795	29,433	△ 638	28,992
地公体貸出	78,462	84,160	△ 5,698	75,284

3.金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】

➤当四半期末の金融再生法開示債権は、前年同四半期末比2,006百万円増加し18,926百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年同四半期末比0.16%増加して1.97%となりました。

(単位:百万円)

	2021年6月末		2020年6月末	2021年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,650	4,965	4,965	5,881	5,881
危険債権	12,965	11,877	11,877	13,209	13,209
要管理債権	310	77	77	139	139
合計(A)	18,926	16,920	16,920	19,230	19,230
総与信額(B)	960,332	930,690	930,690	959,203	959,203
総与信に占める割合(A)/(B)	1.97%	1.81%	1.81%	2.00%	2.00%

- (注) 1. 上記の2021年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。
2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、2021年6月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。
3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※ 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

4.自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

➤当四半期末自己資本比率は、単体が前年同四半期末比0.09%増加し8.99%、連結が前年同四半期末比0.10%増加し、9.26%となりました。

(単位:百万円)

	2021年6月末		2020年6月末		2021年3月末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	8.99%	9.26%	8.90%	9.16%	8.88%	9.17%
自己資本の額	61,787	64,052	60,639	62,929	60,893	63,418
リスク・アセット等	686,770	691,596	681,162	686,864	685,478	691,232
総所要自己資本額	27,470	27,663	27,246	27,474	27,419	27,649

5.有価証券の状況【単体】

> 当四半期末の有価証券残高は前年同四半期末比12億円減少し、3,490億円となりました。
 > 当四半期末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末比4,139百万円増加し、10,742百万円の評価差益となりました。

(1) 有価証券残高

(単位:百万円)

	2021年6月末 (A)	2020年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	2021年3月末
有価証券残高	349,057	350,329	△ 1,272	357,436
国債	43,014	50,890	△ 7,876	49,495
地方債	132,898	140,300	△ 7,402	134,667
社債	46,075	54,519	△ 8,444	47,513
株式	19,681	15,613	4,068	19,140
その他の証券	107,387	89,005	18,382	106,619

(2) 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	2021年6月末			2020年6月末			2021年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他 有価証券	10,742	12,368	1,625	6,603	9,327	2,723	9,882	11,416	1,534
株式	3,492	4,459	966	246	2,032	1,786	3,407	4,100	693
債券	2,760	2,850	89	3,445	3,611	166	2,803	2,977	174
その他	4,489	5,058	569	2,912	3,682	770	3,671	4,338	667

(注)2021年6月末の「評価差額」は、2021年6月末時点の帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。